平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月10日

上場会社名　　株式会社ハピネット　　上場取引所　東
コード番号　　7552　　ＵＲＬ　http://www.happinet.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）苗手　一彦
問合せ先責任者　（役職名）取締役最高財務責任者　　（氏名）浅津　英男　　ＴＥＬ　03-3847-0410

定時株主総会開催予定日　平成24年６月23日　　配当支払開始予定日　平成24年６月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	198,021	3.7	4,855	70.0	5,032	67.0	2,458	78.6
23年３月期	190,891	△1.7	2,855	22.7	3,013	19.9	1,376	16.7

（注）包括利益　24年３月期　2,402百万円（103.6%）　23年３月期　1,179百万円（△11.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	109.73	109.62	11.8	9.8	2.5
23年３月期	61.28	―	7.1	6.2	1.5

平成23年12月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	54,323	21,795	40.1	972.13
23年３月期	48,507	19,802	40.8	883.67

（参考）自己資本　24年３月期　21,777百万円　23年３月期　19,796百万円

平成23年12月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	4,609	△50	△421	12,359
23年３月期	5,083	△315	△2,852	8,220

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	337	24.5	1.7
24年３月期	―	22.50	―	16.25	38.75	616	25.1	3.0
25年３月期（予想）	―	11.25	―	11.25	22.50		20.2	

（注）１．24年３月期期末配当金の内訳　記念配当　５円00銭
２．当社は平成23年12月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。そのため、平成24年３月期第２四半期末の１株当たり配当金は、当該株式分割前の数値で記載しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、平成24年３月期第２四半期末の１株当たり配当金は11円25銭となります。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。
３．配当性向及び純資産配当率は、株式分割後の１株当たり配当金で算出しております。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	90,000	1.7	1,900	△18.0	2,000	△17.4	1,200	△21.4	53.57
通期	200,000	1.0	4,300	△11.4	4,500	△10.6	2,500	1.7	111.60

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	24,050,000株	23年３月期	24,050,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	1,647,990株	23年３月期	1,647,410株
③　期中平均株式数	24年３月期	22,402,356株	23年３月期	22,465,917株

平成23年12月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	113,896	△9.6	1,329	21.6	1,383	19.9	348	△27.0
23年３月期	125,930	2.7	1,092	△42.6	1,154	△42.5	477	△68.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	15.56	15.54
23年３月期	21.25	―

平成23年12月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	45,699	18,637	40.7	831.18
23年３月期	41,866	18,769	44.8	837.56

（参考）自己資本　24年３月期　18,620百万円　23年３月期　18,763百万円

平成23年12月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料３ページ「１．経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成24年５月21日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（株式分割について）

平成23年12月１日付で、平成23年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の配当の状況につきましては、以下のとおりになります。

（基準日）

平成23年３月期	第２四半期末	7円50銭	期末	7円50銭	年間	15円00銭
平成24年３月期	第２四半期末	11円25銭	期末	16円25銭	年間	27円50銭（記念配当５円含む）
平成25年３月期（予想）	第２四半期末	11円25銭	期末	11円25銭	年間	22円50銭

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）会計方針の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 25
(セグメント情報等) …… 26
(関連当事者情報) …… 30
(税効果会計関係) …… 32
(金融商品関係) …… 34
(有価証券関係) …… 37
(デリバティブ取引関係) …… 38
(退職給付関係) …… 39
(ストック・オプション等関係) …… 40
(企業結合等関係) …… 41
(資産除去債務関係) …… 41
(１株当たり情報) …… 42
(重要な後発事象) …… 42
５．個別財務諸表 …… 43
（１）貸借対照表 …… 43
（２）損益計算書 …… 46
（３）株主資本等変動計算書 …… 48
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 51
（５）重要な会計方針 …… 51
（６）会計方針の変更 …… 52
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 53
(貸借対照表関係) …… 53
(損益計算書関係) …… 54
(株主資本等変動計算書関係) …… 55
(有価証券関係) …… 55
(税効果会計関係) …… 56
(資産除去債務関係) …… 57
(１株当たり情報) …… 58
６．その他 …… 58
（１）役員の異動 …… 58

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかな回復基調にあるものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ブロードバンドインフラの普及によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、映像音楽事業を中心とした事業構造改革の推進による成果に加え、玩具事業及びアミューズメント事業において、主力の男児キャラクター商材を中心にヒット商材に恵まれ、好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,980億２千１百万円（前期比3.7%増）、営業利益は48億５千５百万円（同70.0%増）、経常利益は50億３千２百万円（同67.0%増）、当期純利益は24億５千８百万円（同78.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来「玩具事業」「映像音楽事業」「ビデオゲーム事業」「アミューズメント事業」の４つを報告セグメントとしており、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は「その他」として区分しておりました。

しかし、男女児一般玩具とトレーディングカード、雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、当連結会計年度より、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。

前年増減比につきましては、前連結会計年度のセグメント情報を、変更後の報告セグメントの事業区分に従って組み替えて表示しております。

①玩具事業

中核事業であります当事業は、バンダイの「仮面ライダーフォーゼ」、「海賊戦隊ゴーカイジャー」、「たまごっち！」等の男女児キャラクター商材が市場を牽引し、売上高、セグメント利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は773億１千３百万円（前期比11.9%増）、セグメント利益は30億９百万円（同29.6%増）となりました。

②映像音楽事業

映像音楽市場につきましては、インターネットを利用した配信等が進んでおり、パッケージ市場が縮小し低迷する中、当社グループにおきましても苦戦を強いられているものの、利益面に関しましては、事業構造改革の推進により、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は557億１千９百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益は４億４千８百万円（前期は６億５千６百万円のセグメント損失）となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、新型ゲーム機の発売や一部ヒット作が生まれたものの、ソーシャルゲームの普及の影響等により苦戦を強いられており、当社グループにおきましても低調に推移いたしました。

この結果、売上高は427億４百万円（前期比8.1%減）、セグメント利益は９億３千６百万円（同19.0%減）となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、事業構造改革の成果に加え、玩具自動販売機商材のカプセル玩具で、「仮面ライダーフォーゼ」、「ワンピース」、「海賊戦隊ゴーカイジャー」を中心とした男児キャラクター商材がヒットし、売上高、利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は222億８千２百万円（前期比26.8%増）、セグメント利益は18億１百万円（同34.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、引続き厳しい市場環境で推移するとの予想のもと、当社グループにおきましては、各事業分野において積極的にシェア拡大を図るため、様々な施策に取り組んでまいります。

玩具事業におきましては、業界販社としての機能の高度化を図り、バンダイをはじめとした協力メーカー各社様と積極的な取組みを行ってまいります。

映像音楽事業に関しましては、自社幹事作品の製作体制を構築し、コンテンツメーカーとしての機能の拡大を目指すとともに、メーカー各社様と連携のもと、中間流通業として市場シェアの拡大を図ってまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、メーカー各社様との戦略的なパートナーシップの構築を図り、ゲーム市場における流通の最適化を目指してまいります。

アミューズメント事業に関しましては、新たなロケーションの開発を積極的に推進し、事業規模の拡大を図ってまいります。

上記の施策等により、平成25年３月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,000億円(前期比1.0%増)、営業利益43億円（前期比11.4%減）、経常利益45億円(前期比10.6%減)、当期純利益については25億円(前期比1.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58億１千５百万円増加し、543億２千３百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加41億３千８百万円、受取手形及び売掛金の増加35億４千８百万円、無形固定資産の減少14億１千７百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ38億２千２百万円増加し、325億２千７百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加28億３千８百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億９千３百万円増加し、217億９千５百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加20億３千８百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億３千８百万円増加し、123億５千９百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は46億９百万円（前期は50億８千３百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益43億１千１百万円、減価償却費６億８千８百万円、仕入債務の増加28億３千８百万円および売上債権の増加35億５千１百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は５千万円（前期は３億１千５百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出６千８百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は４億２千１百万円（前期は28億５千２百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額４億１千９百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	38.3	33.3	38.7	40.8	40.1
時価ベースの自己資本比率（%）	37.4	25.4	26.1	25.3	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	6.8	0.5	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	82.7	80.1	106.0	251.6	911.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な経営基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針により、普通配当金１株当たり11円25銭に株式会社ハピネット生誕20周年記念配当１株当たり５円を加えた16円25銭を期末配当金として予定しております。これにより、中間配当金として普通配当金１株当たり22円50銭（※）を実施いたしましたので、１株当たりの年間配当金は38円75銭（※）となる見込みであります。

また、中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、株主優待制度を導入しております。

なお、次期につきましては、１株当たり中間配当金11円25銭、期末配当金11円25銭の年間22円50銭を予定しております。

※平成23年12月１日付で、平成23年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の配当の状況につきましては、以下のとおりになります。

基準日：平成24年３月期 第２四半期末　11円25銭
期末　16円25銭（記念配当５円含む）
年間　27円50銭（記念配当５円含む）

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①依存度の高い仕入先について

株式会社バンダイは当社グループの最大の仕入先であります。当連結会計年度における同社からの仕入高は519億１百万円となっております。また、同社からの仕入高のうち、当社グループ仕入高に占める割合は平成24年３月期30.0%、平成23年３月期25.9%、平成22年３月期22.8%、平成21年３月期26.1%、平成20年３月期22.9%と高水準になっております。同社とは、平成４年４月１日の商品売買取引契約更新以後、１年毎に自動更新され、現在に至っておりますが、当社グループの業績は、株式会社バンダイとの今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

②たな卸資産について

当社グループは、主に中間流通業としての機能を果たしているため、たな卸資産が多い傾向であります。現在、各事業において流通在庫の適正化を目指し、販売提案の高度化を推進しておりますが、これらが順調に進捗しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③コンテンツ開発事業について

当社グループは、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立を目指し、映像音楽事業を中心に良質な作品を獲得するために積極的な投資・回収を図っております。企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化により、良質なコンテンツの創出を目指しておりますが、今後の出資作品に対する投資回収状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④製造物責任及び品質管理について

当社グループは、卸売業という特性上、大半の取扱い商品が他社ブランド商品でありますが、一部商品は、当社が輸入した商品及び自社ブランド商品となっております。品質管理には万全を期しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤システムトラブルについて

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や不測の事故、突然の停電等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難となります。

また、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが保有する情報が書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

当社としては、早期からこの問題の対策を講じてきておりますが、これらの障害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社グループは売上の一部にインターネットを利用した玩具・映像音楽ソフト・ビデオゲーム等の販売が含まれていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、個人情報が漏洩することが無いように取扱いには厳重に留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦大規模災害による影響について

当社グループでは、大規模災害などの緊急事態に備え、リスクマネジメントマニュアルを策定しており、また、2010年度には早期の事業復旧を目指した事業継続計画（ＢＣＰ）を策定しております。

しかしながら、想定を上回る大規模災害が発生した場合には、当社グループの営業活動および物流が滞り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社６社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売、アミューズメント商品等の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、従来「その他」に含めておりましたトレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は、男女児一般玩具とトレーディングカード、雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、当連結会計年度より、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。詳細は、「４　財務諸表　（セグメント情報等）　ａ．セグメント情報　１．報告セグメントの概要」をご参照下さい。

玩具事業……玩具、トレーディングカード、雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。

＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

映像音楽事業……映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。

＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・ピーエム、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

ビデオゲーム事業……ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しております。

＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社モリゲームズ、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

アミューズメント事業……玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

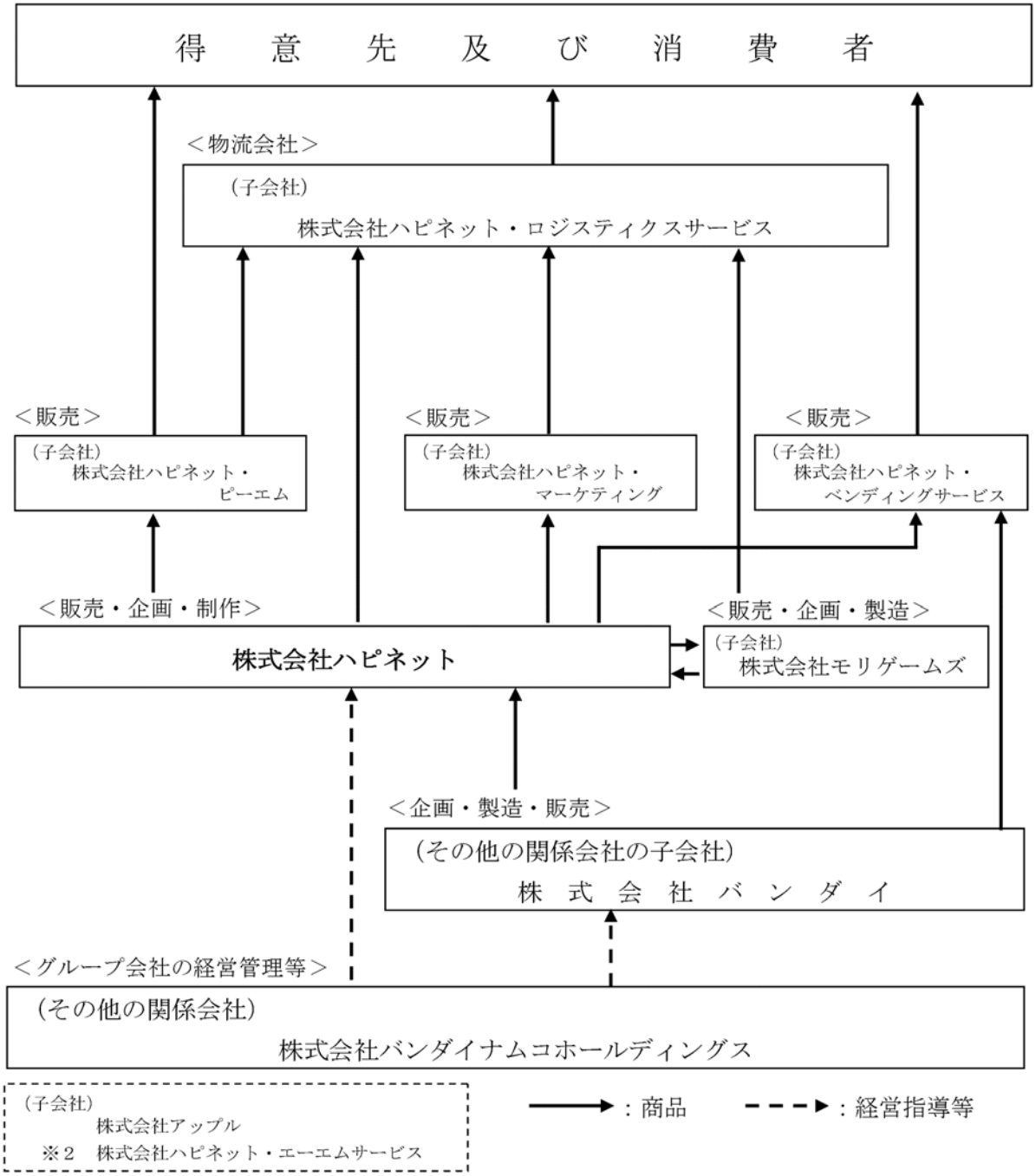
＜主な関係会社＞

当社、株式会社ハピネット・ベンディングサービス

上記のほか、非連結子会社１社があります。

また、その他の関係会社の子会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）　１．図における子会社は全て連結子会社であります。
　　※２．株式会社ハピネット・エーエムサービスは、平成24年３月１日に清算結了しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生（Happiness）の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り（Networking）、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うことです。単に商品を提供するだけでなく、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案する「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のために、事業規模を拡大するとともに、収益性を高めることを当面の重要課題として取組んでいく方針です。従いまして売上高対経常利益率を重要な経営指標と考えております。

業務効率の改善等により利益率の向上に努め、継続的に売上高対経常利益率2.0%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とした３ヵ年計画の第５次中期経営計画「ＣＡＰ１１」（キャップイレブン）を策定し、スローガンとして「エンタテインメント総合商社としての基盤の強化」と掲げておりました。

当計画の基本方針は以下の通りであります。

①利益構造改革の推進
②流通基盤の更なる強化
③オリジナル・独占販売商品事業の構築

利益構造改革の推進とは、各事業において徹底的な効率化を推進し、グループ全社で売上高対経常利益率1.5%以上を目標に、収益構造の再構築を図ってまいりました。その結果、当最終年度におきまして連結売上高対経常利益率2.5%を達成いたしました。

流通基盤の更なる強化につきましては、エンタテインメント市場におけるソフトパッケージ商社として、それぞれの事業において確固たる地位を確立してまいりました。今後も、各事業において売上シェアＮｏ．１を目指し、積極的にシェアの拡大を図ってまいります。またオリジナル・独占販売商品事業の構築におきましても、映像音楽事業においてオリジナル商品、玩具事業・ビデオゲーム事業においては独占販売商品および優先販売商品の拡充に努めてまいりました。

また、2012年度より３ヵ年計画の第６次中期経営計画を策定し、基本方針として「エンタテインメント総合商社としての成長と新たな事業領域への挑戦」と掲げました。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

①既存事業の継続的な成長
②新たな事業領域への挑戦
③流通機能の強化・確立

既存事業の継続的な成長とは、独占販売権の獲得やビジネスパートナーとの連携強化により、各事業において中間流通業として更なるシェア拡大を図ってまいります。

新たな事業領域への挑戦とは、デジタルエンタテインメント分野を含めた新規事業分野への積極的な進出や周辺事業分野への拡大などを目指し、更なる成長を図ってまいります。

流通機能の強化・確立とは、システム機能の高度化を図り、既存事業の拡大や新規事業への進出など長期持続的な成長に対応できる機能をつくります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましても、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、当社グループは、それぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行い、４つのコア事業を成長・発展させていくことで、経営基盤の強化、拡充を目指すとともに、更なる成長・発展のために、新規事業分野に積極的に進出してまいります。

当社グループの中核事業であります玩具事業におきましては、業界販社としての機能の高度化を図り、協力メーカー各社様との積極的な取組みにより、更なる市場シェア拡大を図ってまいります。

映像音楽事業に関しましては、事業構造改革を推進し、利益体質へ転換することができました。今後は、自社幹事作品の収益体制を構築し、コンテンツメーカーとしての機能の拡大を目指すとともに、メーカー各社様と連携のもと、業界販社機能の構築を目指してまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、メーカー各社様との戦略的なパートナーシップの構築を図り、ゲーム市場における流通の最適化を目指してまいります。

アミューズメント事業に関しましては、新たなロケーションの開発を積極的に推進し、事業規模の拡大を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,220	12,359
受取手形及び売掛金	23,206	※4 26,755
商品	6,418	6,149
貯蔵品	17	19
前渡金	1,016	634
繰延税金資産	939	926
未収入金	1,000	1,174
その他	296	319
貸倒引当金	△76	△69
流動資産合計	41,039	48,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,634	1,584
減価償却累計額	△1,170	△1,175
建物及び構築物（純額）	463	408
機械装置及び運搬具	965	968
減価償却累計額	△784	△817
機械装置及び運搬具（純額）	181	150
工具、器具及び備品	1,473	1,240
減価償却累計額	△1,201	△1,028
工具、器具及び備品（純額）	272	212
土地	633	617
リース資産	7	7
減価償却累計額	△3	△4
リース資産（純額）	4	2
有形固定資産合計	1,555	1,392
無形固定資産		
のれん	876	539
その他	2,255	1,176
無形固定資産合計	3,132	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,548	※1, ※2 1,419
長期前払費用	5	5
差入保証金	663	678
会員権	36	26
長期貸付金	50	25
繰延税金資産	416	711
その他	235	252
貸倒引当金	△175	△173
投資その他の資産合計	2,780	2,946
固定資産合計	7,468	6,054
資産合計	48,507	54,323

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 20,204	※1, ※4 23,042
リース債務	1	1
未払金	3,225	3,351
未払法人税等	1,038	1,605
未払消費税等	286	404
賞与引当金	314	472
ポイント引当金	5	6
事業構造改善引当金	11	－
返品調整引当金	21	30
その他	729	702
流動負債合計	25,837	29,617
固定負債		
リース債務	2	1
退職給付引当金	1,630	1,780
長期預り保証金	1,034	1,008
繰延税金負債	5	3
資産除去債務	45	46
負ののれん	51	19
その他	95	48
固定負債合計	2,867	2,909
負債合計	28,704	32,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	15,175	17,213
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	19,611	21,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	128
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	185	128
新株予約権	5	17
少数株主持分	0	1
純資産合計	19,802	21,795
負債純資産合計	48,507	54,323

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	190,891	198,021
売上原価	※1 168,564	※1 173,013
売上総利益	22,326	25,007
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,647	1,927
運賃	2,161	2,219
販売促進費	832	915
役員報酬及び給料手当	7,546	7,496
賞与	222	237
賞与引当金繰入額	288	472
退職給付費用	495	309
旅費及び交通費	463	487
通信費	151	120
消耗品費	667	1,057
地代家賃	1,351	1,254
賃借料	128	105
減価償却費	781	688
のれん償却額	445	337
ポイント引当金繰入額	5	10
その他	※2 2,279	※2 2,508
販売費及び一般管理費合計	19,471	20,151
営業利益	2,855	4,855
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	40	25
受取地代家賃	9	22
負ののれん償却額	37	32
その他	100	103
営業外収益合計	190	186
営業外費用		
支払利息	19	5
為替差損	7	－
リース解約損	－	2
その他	6	1
営業外費用合計	33	9
経常利益	3,013	5,032

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　3	※3　2
投資有価証券売却益	93	－
会員権売却益	－	1
貸倒引当金戻入額	50	－
特別利益合計	148	3
特別損失		
固定資産売却損	※4　1	※4　8
固定資産除却損	※5　57	※5　8
投資有価証券売却損	24	1
投資有価証券評価損	129	1
減損損失	※6　9	※6　669
リース解約損	9	－
会員権評価損	－	5
会員権売却損	－	1
子会社整理損	22	－
災害による損失	61	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	－
特別損失合計	341	724
税金等調整前当期純利益	2,820	4,311
法人税、住民税及び事業税	1,168	2,062
法人税等調整額	275	△209
法人税等合計	1,443	1,852
少数株主損益調整前当期純利益	1,376	2,458
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	0
当期純利益	1,376	2,458

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,376	2,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	△56
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	△196	※　△56
包括利益	1,179	2,402
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,180	2,401
少数株主に係る包括利益	△0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,751	2,751
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,751	2,751
資本剰余金		
当期首残高	2,776	2,775
当期変動額		
自己株式の処分	△33	－
自己株式処分差損の振替	32	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	2,775	2,775
利益剰余金		
当期首残高	14,169	15,175
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△420
当期純利益	1,376	2,458
自己株式処分差損の振替	△32	－
当期変動額合計	1,006	2,038
当期末残高	15,175	17,213
自己株式		
当期首残高	△1,117	△1,091
当期変動額		
自己株式の取得	△109	△0
自己株式の処分	135	－
当期変動額合計	25	△0
当期末残高	△1,091	△1,091
株主資本合計		
当期首残高	18,580	19,611
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△420
当期純利益	1,376	2,458
自己株式の取得	△109	△0
自己株式の処分	102	－
当期変動額合計	1,031	2,037
当期末残高	19,611	21,649

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	381	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	△56
当期変動額合計	△196	△56
当期末残高	185	128
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	381	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	△56
当期変動額合計	△196	△56
当期末残高	185	128
新株予約権		
当期首残高	－	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	11
当期変動額合計	5	11
当期末残高	5	17
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	1
純資産合計		
当期首残高	18,962	19,802
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△420
当期純利益	1,376	2,458
自己株式の取得	△109	△0
自己株式の処分	102	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	△44
当期変動額合計	840	1,993
当期末残高	19,802	21,795

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,820	4,311
減価償却費	781	688
減損損失	9	669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	－
のれん償却額	408	305
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△63	△4
株式報酬費用	5	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△289	158
退職給付引当金の増減額（△は減少）	205	149
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△166	△11
受取利息及び受取配当金	△43	△28
支払利息	19	5
為替差損益（△は益）	7	△1
固定資産除売却損益（△は益）	54	14
投資有価証券売却損益（△は益）	△69	1
子会社整理損	22	－
投資有価証券評価損益（△は益）	129	1
会員権売却損益（△は益）	－	△0
会員権評価損	－	5
売上債権の増減額（△は増加）	△296	△3,551
たな卸資産の増減額（△は増加）	314	267
前渡金の増減額（△は増加）	842	381
仕入債務の増減額（△は減少）	371	2,838
未収入金の増減額（△は増加）	△69	△174
未払金の増減額（△は減少）	586	86
未払消費税等の増減額（△は減少）	△161	118
その他の資産の増減額（△は増加）	222	△73
その他の負債の増減額（△は減少）	△32	△83
小計	5,635	6,085
利息及び配当金の受取額	42	28
利息の支払額	△20	△5
法人税等の支払額	△574	△1,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,083	4,609

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139	△50
有形固定資産の売却による収入	8	30
無形固定資産の取得による支出	△301	△68
投資有価証券の取得による支出	△195	△8
投資有価証券の売却による収入	341	3
貸付けによる支出	△50	－
貸付金の回収による収入	－	25
その他	20	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,350	－
長期借入金の返済による支出	△140	－
自己株式の売却による収入	102	－
自己株式の取得による支出	△109	△0
配当金の支払額	△338	△419
その他	△16	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,852	△421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,907	4,138
現金及び現金同等物の期首残高	6,312	8,220
現金及び現金同等物の期末残高	※　8,220	※　12,359

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
①連結の範囲に関する事項
（イ）連結子会社の数　７社
主要な連結子会社の名称
株式会社ハピネット・マーケティング
株式会社ハピネット・ピーエム
株式会社モリゲームズ
株式会社ハピネット・ベンディングサービス
株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス
株式会社アップル
株式会社ハピネット・エーエムサービス
なお、平成23年４月１日付で、株式会社ウイントの社名を株式会社ハピネット・ピーエムに変更いたしました。
また、当連結会計年度において連結子会社である株式会社ハピネット・エーエムサービスは、平成24年３月１日付で清算したため損益計算書のみ連結しております。

（ロ）主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社
株式会社グラモラックス
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない非連結子会社株式会社グラモラックスは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項
（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法
(a) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
(b) デリバティブ
時価法を採用しております。
(c) たな卸資産
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～65年

機械装置及び運搬具　　４～12年

工具、器具及び備品　　２～20年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(d) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。

(d) ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(e) 事業構造改善引当金

映像音楽事業における構造改革に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(f) 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、返品予測による損失見積額を計上しております。

（ニ）重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

(c) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更
（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。
当連結会計年度において普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。
なお、１株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更
（連結損益計算書関係）
前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた109百万円は、「受取地代家賃」９百万円、「その他」100百万円として組み替えております。

(9) 追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業損益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	561百万円	311百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
買掛金	159百万円	249百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	89百万円	89百万円

３　保証債務

連結会社以外の会社のリース会社への債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
㈱ヤンレイ	4百万円	㈱ヤンレイ	0百万円
その他６件	1	その他４件	0
計	6	計	1

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	2百万円
支払手形	－	20

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
652百万円	699百万円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
11百万円	26百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
工具、器具及び備品	3百万円	2百万円
無形固定資産	0	－
計	3	2

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	－
工具、器具及び備品	0	0
土地	－	4
無形固定資産	0	0
計	1	8

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	－	0
工具、器具及び備品	8	1
無形固定資産	45	3
長期前払費用	1	0
計	57	8

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

場所	用途	種類
三重県松阪市	事業所	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

アミューズメント事業において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（９百万円）として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は建物４百万円、土地４百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
本社（東京都台東区）	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

当連結会計年度において、自社利用のソフトウェア等について稼動が見込めなくなったこと等により減損損失（669百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品２百万円及び無形固定資産666百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額は零としております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△137百万円
組替調整額	2
税効果調整前	△134
税効果額	77
その他有価証券評価差額金	△56
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	0
税効果額	△0
繰延ヘッジ損益	0
その他の包括利益合計	△56

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,025,000	－	－	12,025,000
合計	12,025,000	－	－	12,025,000
自己株式				
普通株式（注）１，２	823,385	100,320	100,000	823,705
合計	823,385	100,320	100,000	823,705

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加100,320株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少100,000株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	5
合計		－	－	－	－	－	5

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月19日定時株主総会	普通株式	168	15.00	平成22年３月31日	平成22年６月21日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	169	15.00	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月18日定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	15.00	平成23年３月31日	平成23年６月20日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	12,025,000	12,025,000	－	24,050,000
合計	12,025,000	12,025,000	－	24,050,000
自己株式				
普通株式（注）２	823,705	824,285	－	1,647,990
合計	823,705	824,285	－	1,647,990

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加12,025,000株は、平成23年12月１日付の株式分割（１株を２株に分割）による増加12,025,000株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加824,285株は、平成23年12月１日付の株式分割（１株を２株に分割）による増加823,935株、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	17
合計		－	－	－	－	－	17

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月18日定時株主総会	普通株式	168	15.00	平成23年３月31日	平成23年６月20日
平成23年11月10日取締役会	普通株式	252	22.50	平成23年９月30日	平成23年12月５日

（注）平成23年12月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。
１株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月23日定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	16.25	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（注）１株当たり配当額には、株式会社ハピネット生誕20周年記念配当５円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	8,220百万円	12,359百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	8,220	12,359

（セグメント情報等）

１.セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の４つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、男女児一般玩具、トレーディングカード、雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

③ 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において、トレーディングカード、雑貨類の販売に係る事業は、「その他」として区分しておりました。しかし、男女児一般玩具とトレーディングカード・雑貨類の販売における市場、販売方法、顧客の種類等の類似性を考慮した結果、当連結会計年度から、トレーディングカード・雑貨類の販売に係る事業セグメントを玩具事業へ集約することといたしました。

なお、前連結会計年度については、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,104	57,759	46,447	17,579	190,891	－	190,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	69,104	57,759	46,447	17,579	190,891	－	190,891
セグメント利益又は損失（△）	2,321	△656	1,156	1,340	4,162	△1,307	2,855
セグメント資産	16,192	11,454	7,799	4,470	39,916	8,591	48,507
その他の項目							
減価償却費	506	174	24	47	752	29	781
のれんの償却額	－	247	108	90	445	－	445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83	298	22	13	419	44	463

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額△1,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（２）セグメント資産の調整額8,591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,591百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,313	55,719	42,704	22,282	198,021	－	198,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	77,313	55,719	42,704	22,282	198,021	－	198,021
セグメント利益	3,009	448	936	1,801	6,196	△1,341	4,855
セグメント資産	16,482	12,882	8,861	4,443	42,669	11,654	54,323
その他の項目							
減価償却費	356	202	86	24	670	18	688
のれんの償却額	－	246	0	90	337	－	337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66	67	13	8	155	18	174

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額△1,341百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（２）セグメント資産の調整額11,654百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,654百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２.関連情報

(1) 前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報　３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

② 地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報　３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

② 地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
減損損失	－	－	－	9	－	9

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
減損損失	377	181	62	29	18	669

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
当期償却額	－	247	108	90	－	445
当期末残高	－	740	0	135	－	876

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
当期償却額	－	9	－	28	－	37
当期末残高	－	3	－	47	－	51

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
当期償却額	－	246	0	90	－	337
当期末残高	－	493	－	45	－	539

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	全社・消去	計
当期償却額	－	3	－	28	－	32
当期末残高	－	－	－	19	－	19

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	（被所有） 直接26.4% 間接 0.2% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	47	未払金	4

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	（被所有） 直接26.3% 間接 0.2% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	48	未払金	4

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	－	商品の仕入	商品の購入	32,467	買掛金	7,190
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメントコンテンツ事業	－	商品の仕入	商品の購入	5,434	買掛金	1,212

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	－	商品の仕入	商品の購入	36,466	買掛金	6,907
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメントコンテンツ事業	－	商品の仕入	商品の購入	7,604	買掛金	2,195

（注）１．上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

（２）商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	－	商品の仕入	商品の購入	11,060	買掛金	2,436

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	－	商品の仕入	商品の購入	15,434	買掛金	2,563

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 流動資産		
税務上の繰越欠損金	117百万円	－百万円
未払事業税	93	128
商品評価損否認額	272	312
賞与引当金繰入超過額	130	183
事業構造改善引当金否認額	4	－
売上原価否認額	312	247
その他	84	96
評価性引当額	△75	△41
繰延税金負債（流動）との相殺	△0	△0
計	939	926
(2) 固定資産		
税務上の繰越欠損金	3,865	2,759
退職給付引当金繰入超過額	669	645
会員権評価損否認額	36	33
投資有価証券評価損否認額	31	55
土地評価損否認額	123	108
貸倒引当金繰入否認額	36	27
資産除去債務	16	15
減損損失	－	279
その他	247	51
評価性引当額	△4,434	△3,166
繰延税金負債（固定）との相殺	△175	△98
計	416	711
繰延税金資産の純額	1,356	1,637

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	△0百万円	△0百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	0	0
計	－	－
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△175	△97
その他	△6	△4
繰延税金資産（固定）との相殺	175	98
計	△5	△3
繰延税金負債の純額	△5	△3

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.1
住民税均等割	1.0	0.6
評価性引当額	2.1	△1.0
欠損子会社の未認識税務利益	△0.1	△5.8
のれん償却	6.0	2.9
その他	0.6	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	43.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は152百万円減少し、法人税等調整額が162百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、繰延ヘッジ損益が０百万円、それぞれ増加しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式でありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、商品の輸入取引に係る為替変動（円安）リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。外貨準備取引規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の資金調達については期間を最小限に抑える方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,220	8,220	―
(2) 受取手形及び売掛金	23,206	23,206	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,374	1,374	―
資産計	32,801	32,801	―
(4) 支払手形及び買掛金	20,204	20,204	―
(5) 未払金	3,225	3,225	―
(6) 未払法人税等	1,038	1,038	―
負債計	24,468	24,468	―
デリバティブ取引(*)	0	0	―

＊ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,359	12,359	―
(2) 受取手形及び売掛金	26,755	26,755	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,246	1,246	―
資産計	40,361	40,361	―
(4) 支払手形及び買掛金	23,042	23,042	―
(5) 未払金	3,351	3,351	―
(6) 未払法人税等	1,605	1,605	―
負債計	27,999	27,999	―
デリバティブ取引(*)	0	0	―

＊ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負　債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	83	83
非連結子会社株式	89	89
合計	173	173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内(百万円)
現金及び預金	8,148
受取手形及び売掛金	23,206
合計	31,354

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内(百万円)
現金及び預金	12,289
受取手形及び売掛金	26,755
合計	39,045

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	979	581	398
	小計	979	581	398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	395	433	△38
	小計	395	433	△38
合計		1,374	1,014	359

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 83百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,158	919	238
	小計	1,158	919	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	88	132	△43
	小計	88	132	△43
合計		1,246	1,051	195

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 83百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	167	77	3
その他	173	16	20
合計	341	93	24

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3	－	1
その他	－	－	－
合計	3	－	1

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について１百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が、取得原価に比べ50％以上下落した場合に減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建輸入 予定取引	21	－	0
合計			21	－	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建輸入 予定取引	35	－	0
合計			35	－	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
退職給付債務　（百万円）	△1,630	△1,780
退職給付引当金（百万円）	△1,630	△1,780

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
退職給付費用（百万円）	495	309
(1) 勤務費用（百万円）	159	160
(2) 利息費用（百万円）	16	21
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（当期発生）（百万円）	160	32
(4) 臨時に支払った割増退職金等（百万円）	97	33
(5) 確定拠出年金掛金（百万円）	60	60

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1.5%	1.5%

(2) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(3) 過去勤務債務の処理年数

発生時全額費用処理

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時全額費用処理

（ストック・オプション等関係）

１．費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	5百万円	11百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　10名、当社子会社取締役　４名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式　240,000株
付与日	平成22年９月22日
権利確定条件	付与日（平成22年９月22日）以降、権利確定日（平成24年９月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成22年９月22日　至　平成24年９月22日
権利行使期間	自　平成24年９月23日　至　平成27年９月22日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成23年12月１日付株式分割（１株につき２株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	240,000
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	240,000
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

（注）平成23年12月１日付株式分割（１株につき２株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	535
行使時平均株価　（円）	－
付与日における公正な評価単価　（円）	94.43

（注）平成23年12月１日付株式分割（１株につき２株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

倉庫及び事務所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17～43年と見積り、割引率は2.1～2.3％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高（注）	44百万円	45百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	45	46

（注）　前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	883.67円	972.13円
１株当たり当期純利益金額	61.28円	109.73円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	109.62円

（注）１．当社は、平成23年12月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額	1,767.34円
１株当たり当期純利益金額	122.56円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,376	2,458
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,376	2,458
期中平均株式数（千株）	22,465	22,402
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年６月19日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数2,400個）	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,896	10,011
受取手形	749	1,509
売掛金	※2 15,680	※2 17,284
商品	2,715	2,095
貯蔵品	3	3
前渡金	890	529
前払費用	99	89
繰延税金資産	606	677
関係会社短期貸付金	2,500	2,900
未収入金	839	769
その他	53	105
貸倒引当金	△65	△68
流動資産合計	30,969	35,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,001	981
減価償却累計額	△658	△682
建物（純額）	342	298
構築物	40	33
減価償却累計額	△37	△31
構築物（純額）	2	2
機械及び装置	849	849
減価償却累計額	△678	△709
機械及び装置（純額）	171	139
車両運搬具	61	57
減価償却累計額	△58	△56
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	916	926
減価償却累計額	△667	△739
工具、器具及び備品（純額）	249	186
土地	249	233
リース資産	7	7
減価償却累計額	△3	△4
リース資産（純額）	4	2
有形固定資産合計	1,021	865
無形固定資産		
ソフトウエア	2,232	1,157
リース資産	40	5
電話加入権	20	20
その他	10	0
無形固定資産合計	2,303	1,183

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,173	※1 960
関係会社株式	5,450	5,516
出資金	1	1
長期貸付金	50	25
破産更生債権等	158	164
長期前払費用	1	0
差入保証金	578	584
会員権	30	25
繰延税金資産	241	550
その他	44	77
貸倒引当金	△158	△164
投資その他の資産合計	7,571	7,743
固定資産合計	10,897	9,792
資産合計	41,866	45,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	87	※4 72
買掛金	15,271	15,449
短期借入金	※2 928	※2 814
リース債務	23	19
未払金	※2 2,735	※2 2,738
未払法人税等	188	668
未払消費税等	124	165
未払費用	49	53
前受金	111	174
預り金	305	350
関係会社預り金	1,562	4,697
賞与引当金	112	181
ポイント引当金	5	6
事業構造改善引当金	11	―
その他	14	22
流動負債合計	21,530	25,415
固定負債		
リース債務	21	1
退職給付引当金	831	953
資産除去債務	38	39
長期預り保証金	672	651
その他	2	1
固定負債合計	1,566	1,646
負債合計	23,097	27,062

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金		
資本準備金	2,775	2,775
その他資本剰余金	－	－
資本剰余金合計	2,775	2,775
利益剰余金		
利益準備金	235	235
その他利益剰余金		
別途積立金	11,500	11,500
繰越利益剰余金	2,341	2,270
利益剰余金合計	14,076	14,005
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	18,512	18,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	179
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	250	179
新株予約権	5	17
純資産合計	18,769	18,637
負債純資産合計	41,866	45,699

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	※1　125,930	※1　113,896
売上原価		
商品期首たな卸高	2,595	2,715
当期商品仕入高	115,760	103,413
合計	118,356	106,128
他勘定振替高	※2　12	※2　19
商品期末たな卸高	※3　2,715	※3　2,095
商品売上原価	115,628	104,013
売上総利益	10,302	9,882
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	3,030	2,822
運賃	204	203
販売促進費	838	919
役員報酬	332	323
給料及び手当	2,893	2,621
賞与	112	117
賞与引当金繰入額	113	181
退職給付費用	191	155
福利厚生費	21	40
交際費	74	91
旅費及び交通費	117	118
通信費	86	76
貸倒引当金繰入額	14	9
水道光熱費	22	16
消耗品費	140	110
租税公課	65	60
修繕費	15	8
支払手数料	555	468
地代家賃	207	164
賃借料	5	4
減価償却費	659	686
ポイント引当金繰入額	5	10
その他	804	※4　1,014
業務委託費	△1,303	△1,672
販売費及び一般管理費合計	9,209	8,553
営業利益	1,092	1,329

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	※1　10	※1　16
受取配当金	33	23
その他	34	39
営業外収益合計	78	79
営業外費用		
支払利息	※1　8	※1　23
為替差損	7	－
その他	1	0
営業外費用合計	16	24
経常利益	1,154	1,383
特別利益		
投資有価証券売却益	41	－
子会社清算益	－	114
特別利益合計	41	114
特別損失		
固定資産売却損	－	※5　6
固定資産除却損	※6　39	※6　6
投資有価証券売却損	－	0
投資有価証券評価損	17	1
関係会社株式評価損	105	－
会員権評価損	－	4
関係会社整理損	18	－
減損損失	－	※7　669
リース解約損	9	－
災害による損失	46	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	－
特別損失合計	263	695
税引前当期純利益	931	803
法人税、住民税及び事業税	218	758
法人税等調整額	236	△304
法人税等合計	454	454
当期純利益	477	348

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,751	2,751
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,751	2,751
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,775	2,775
その他資本剰余金		
当期首残高	0	－
当期変動額		
自己株式の処分	△33	－
自己株式処分差損の振替	32	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	2,776	2,775
当期変動額		
自己株式の処分	△33	－
自己株式処分差損の振替	32	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	2,775	2,775
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	235	235
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	235	235
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,500	11,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,500	11,500

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,234	2,341
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△420
当期純利益	477	348
自己株式処分差損の振替	△32	－
当期変動額合計	106	△71
当期末残高	2,341	2,270
利益剰余金合計		
当期首残高	13,970	14,076
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△420
当期純利益	477	348
自己株式処分差損の振替	△32	－
当期変動額合計	106	△71
当期末残高	14,076	14,005
自己株式		
当期首残高	△1,117	△1,091
当期変動額		
自己株式の取得	△109	△0
自己株式の処分	135	－
当期変動額合計	25	△0
当期末残高	△1,091	△1,091
株主資本合計		
当期首残高	18,380	18,512
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△420
当期純利益	477	348
自己株式の取得	△109	△0
自己株式の処分	102	－
当期変動額合計	132	△71
当期末残高	18,512	18,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	417	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	△71
当期変動額合計	△166	△71
当期末残高	250	179
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	418	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	△71
当期変動額合計	△167	△71
当期末残高	250	179
新株予約権		
当期首残高	－	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	11
当期変動額合計	5	11
当期末残高	5	17
純資産合計		
当期首残高	18,798	18,769
当期変動額		
剰余金の配当	△337	△420
当期純利益	477	348
自己株式の取得	△109	△0
自己株式の処分	102	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	△60
当期変動額合計	△29	△132
当期末残高	18,769	18,637

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～47年
構築物	10～45年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	２～20年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

均等償却を採用しております。

⑤引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。

(ニ)ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ホ)事業構造改善引当金

映像音楽事業における構造改革に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑥ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。

⑦その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	561百万円	311百万円

上記の資産は、連結子会社であります株式会社モリゲームズの買掛金249百万円の担保に供しております。

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
売掛金	2,884百万円	4,255百万円
流動負債		
短期借入金	928	814
未払金	634	562

３　保証債務

連結子会社の仕入先からの仕入債務に対し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
株式会社モリゲームズ	175百万円	304百万円

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
支払手形	－百万円	20百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	27,714百万円	34,536百万円
受取利息	8	14
支払利息	6	23

※２　他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。

※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
384百万円	527百万円

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
－百万円	25百万円

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	－百万円	1百万円
工具、器具及び備品	－	0
土地	－	4
計	－	6

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	1百万円	1百万円
構築物	－	0
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	3	0
ソフトウェア	0	3
リース資産（無形固定資産）	33	－
長期前払費用	1	0
計	39	6

※７　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（東京都台東区）	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産

当社は、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

当事業年度において、自社利用のソフトウェア等について稼動が見込めなくなったこと等により減損損失（669百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品２百万円及び無形固定資産666百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）１，２	823,385	100,320	100,000	823,705
合計	823,385	100,320	100,000	823,705

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加100,320株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少100,000株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	823,705	824,285	－	1,647,990
合計	823,705	824,285	－	1,647,990

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加824,285株は、平成23年12月１日付の株式分割（１株を２株に分割）による増加823,935株、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式5,244百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式5,244百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
商品評価損否認額	160百万円	244百万円
賞与引当金繰入超過額	45	69
賞与社会保険料否認額	5	6
事業所税否認額	4	3
事業税否認額	17	50
事業構造改善引当金否認額	4	－
売上原価否認額	312	247
その他	54	56
計	606	677
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△0	△0
計	△0	△0
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金繰入超過額	341	339
会員権評価損否認額	35	32
貸倒引当金繰入否認額	32	27
一括償却資産否認額	10	7
投資有価証券評価損否認額	19	15
子会社株式評価損否認額	71	37
資産除去債務	15	13
減損損失	－	254
その他	30	23
評価性引当額	△142	△103
計	416	648
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△171	△94
その他	△3	△3
計	△175	△97
繰延税金資産の純額	847	1,228

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△2.8
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当額	4.4	0.1
子会社株式評価損認容	－	△3.6
その他	0.1	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	16.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	56.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は115百万円減少し、法人税等調整額が128百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、繰延ヘッジ損益が０百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

倉庫及び事務所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～43年と見積り、割引率は2.1～2.3％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高（注）	37百万円	38百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	38	39

（注）　前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	837.56円	831.18円
１株当たり当期純利益金額	21.25円	15.56円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	15.54円

（注）１．当社は、平成23年12月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額	1,675.12円
１株当たり当期純利益金額	42.50円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	477	348
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	477	348
期中平均株式数（千株）	22,465	22,402
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年６月19日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数2,400個）	－

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役　石垣　純一

取締役　藤岡　修

取締役　榎本　誠一

③退任予定日

平成24年６月23日